

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	核燃料サイクル施設等運転管理方策調査委託費		事業開始年度	昭和63年度		作成責任者
担当部署	科学技術・学術政策局		担当課室	原子力安全課 原子力規制室		原子力規制室長 吉田 九二三
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		上位政策	原子力分野の研究・開発・利用の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第7号及び第8号		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国民の原子力施策の推進に対する安心感を醸成するため、核燃料サイクル施設等における経年変化に係る安全対策に関する調査・検討等を行い、これらについて運転管理等にフィードバックするのみならず、国民に対しても情報を提供し、もって原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資するものである。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	核燃料サイクル施設等における経年変化に係る安全対策に関する調査・検討を通じて経年変化対策の評価及び予防保全策の検討を行い、その結果を地方自治体等に提供する。					
実施状況	これまでに核燃料サイクル施設等の経年変化対策の現状のとりまとめを行っており、22年度には、それを踏まえた経年変化影響評価及び予防保全策の検討等を行い、地方自治体等へ情報提供を行う。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	21	20	12	10	0
	執行額	20	19	12		
	執行率	98.9%	96.6%	99.1%		
	総事業費(執行ベース)	20	19	12		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	書面及び現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度の全ての支出先・用途の把握を行っている。また、委託調査の実施状況については、文部科学省の担当者が実施者と密に打合せを行ったり、委託調査に関する委員会へ出席し、その把握に努めている。				
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、平成22年度で廃止する。 ・事業終了後も、本事業の成果が地方自治体や事業者において活用されるよう努める。 				
予算・監 査・視 の・効 率化	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、核燃料サイクル施設等における経年変化に係る安全対策に関する調査・検討等を行い、これらについて運転管理等にフィードバックするのみならず、国民に対しても情報の提供を進める事業である。</p> <p>2. 所見:本事業は20年以上の継続事業であり、計画に基づき、平成22年度で廃止とする。</p>					
補記						

文部科学省
12百万円

核燃料サイクル施設等における経年変化に係る安全対策に関する調査を実施するための経費。

【一般競争入札・委託】 ↓

A. (財)原子力安全技術センター
12百万円

核燃料サイクル施設等における経年変化に係る安全対策に関する調査を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (財)原子力安全技術センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員給与、補助者給与	7.1			
その他	国内旅費、諸謝金、会議開催費 印刷製本費、消費税相当額等	2.0			
雑役務費	翻訳費	1.6			
一般管理費		1.3			
計		12.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0